

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,410,400	2,457,109	9,171,398
経常利益 (千円)	190,712	193,374	561,368
四半期(当期)純利益 (千円)	90,682	100,176	259,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,345	115,169	318,847
純資産額 (千円)	2,285,060	2,507,237	2,455,563
総資産額 (千円)	5,658,159	5,872,561	5,684,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.44	23.68	61.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.38	42.69	43.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(警備事業)

平成25年11月1日にアサヒガード株式会社の全株式を取得し、子会社化としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、アサヒガード株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、同社株式を取得いたしました。

詳細は、「第一部 第4 経理の状況（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策への期待感から過度の円高が是正され、株価の回復の兆しによる企業収益の持ち直しが見られました。一方、政府が消費税率引き上げに対する経済対策とデフレ脱却に向けた政策の実施を進め、雇用確保ならびに雇用改善の傾向は今後のアベノミクスの行方を大きく左右する要素として注目されていますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,457百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は170百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益は193百万円（前年同四半期比1.4%増）、四半期純利益は100百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,147百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,455百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は534百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は150百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は54百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント損益は1百万円の損失（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は140百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は115百万円（前年同四半期比31.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比97.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ188百万円増加し、5,872百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が223百万円、警備未収入金が51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ136百万円増加し、3,365百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が100百万円増加、未払費用が84百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、2,507百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,600	42,296	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,296	

(注) 1. 「単元未満の株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,300		2,300	0.05
計		2,300		2,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,893	1,680,942
受取手形及び売掛金	227,143	160,932
警備未収入金	945,561	997,349
仕掛品	900	4,806
原材料及び貯蔵品	31,415	27,906
繰延税金資産	32,642	17,071
その他	71,050	64,289
貸倒引当金	3,795	3,744
流動資産合計	2,762,812	2,949,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,692	304,949
土地	994,345	994,345
その他(純額)	213,348	215,728
有形固定資産合計	1,516,385	1,515,022
無形固定資産		
のれん	726,518	705,835
その他	27,658	27,253
無形固定資産合計	754,176	733,088
投資その他の資産		
投資有価証券	475,841	499,788
投資建物(純額)	8,995	8,705
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,037
繰延税金資産	33,762	33,957
その他	68,601	68,850
貸倒引当金	11,526	11,526
投資その他の資産合計	650,797	674,896
固定資産合計	2,921,360	2,923,008
資産合計	5,684,172	5,872,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	810,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	189,893	195,130
未払法人税等	198,200	68,800
未払消費税等	64,820	96,004
未払費用	561,881	646,641
賞与引当金	39,770	25,710
その他	192,294	285,581
流動負債合計	2,056,859	2,227,867
固定負債		
長期借入金	971,784	932,251
退職給付引当金	177,820	181,501
その他	22,144	23,703
固定負債合計	1,171,749	1,137,456
負債合計	3,228,609	3,365,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,345,424	1,382,147
自己株式	669	711
株主資本合計	2,377,735	2,414,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,828	92,821
その他の包括利益累計額合計	77,828	92,821
純資産合計	2,455,563	2,507,237
負債純資産合計	5,684,172	5,872,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,410,400	2,457,109
売上原価	1,721,905	1,734,587
売上総利益	688,495	722,522
販売費及び一般管理費	522,546	551,740
営業利益	165,949	170,781
営業外収益		
助成金収入	11,656	4,766
受取賃貸料	5,804	5,114
受取出向料	3,878	5,516
持分法による投資利益	2,227	6,589
その他	9,031	7,180
営業外収益合計	32,598	29,166
営業外費用		
支払利息	6,689	5,910
その他	1,145	663
営業外費用合計	7,835	6,573
経常利益	190,712	193,374
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	2,850	-
特別利益合計	2,851	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4,935	25
固定資産売却損	-	36
特別損失合計	4,935	62
税金等調整前四半期純利益	188,628	193,312
法人税、住民税及び事業税	90,220	79,285
法人税等調整額	7,726	13,850
法人税等合計	97,946	93,135
少数株主損益調整前四半期純利益	90,682	100,176
四半期純利益	90,682	100,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,682	100,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,663	14,992
その他の包括利益合計	57,663	14,992
四半期包括利益	148,345	115,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,345	115,169

【連結の範囲又は持分方適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したアサヒガード株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	13,915千円	17,848千円
のれんの償却額	25,675千円	25,657千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,454	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,018,858	56,971	166,174	168,396	2,410,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,968	3,235			6,204
計	2,021,827	60,206	166,174	168,396	2,416,604
セグメント利益又は損失()	112,014	252	5,871	37,935	155,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,569
セグメント間取引消去	10,380
四半期連結損益計算書の営業利益	165,949

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,147,230	54,514	140,272	115,092	2,457,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,084	3,242			15,327
計	2,159,315	57,757	140,272	115,092	2,472,437
セグメント利益又は損失()	158,416	1,144	2,146	982	160,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,401
セグメント間取引消去	10,380
四半期連結損益計算書の営業利益	170,781

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アサヒガード株式会社

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業を展開しております。そうした中で発生いたしました2011年3月11日の東日本大震災、そしてその後の被災地復興工事に伴い、深刻な人材不足が常態化しており、マンパワー頼みの警備業務遂行上の根源的な問題となっております。今回子会社化するアサヒガード株式会社は、福島県内を営業基盤として当社と同様に人的警備を主たる業務としており、原発事故による除染作業に対しても積極的に警備員を供給していることから「福島復興」への即応力強化につながるものと考え、本株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,575千円
取得原価		21,575千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4,974千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円44銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,682	100,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,682	100,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に承継させることを決議し、平成26年1月1日付で当該事業を分割いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：警備事業

事業の内容：当社における交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務等

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏を承継会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

東日本大震災以来、東北地方とりわけ岩手、宮城そして福島各県では、震災復旧から震災復興へ向け本格的に動き出します。東北地方に本社を構えている当社といたしましては、震災復興への確且つ迅速に対応すること、また各地区における人材の採用等について機動的に対処すべく、今般、機構改革を実施することにいたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。